

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL http://www.kip.hq.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)渡邊正禮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務管理本部長 (氏名)太田譲二 (TEL) (03)3758-0181
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,011	3.5	170	133.1	28	△89.7	△84	△133.1
26年3月期第1四半期	2,909	△5.1	73	-	277	-	255	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △45 百万円 (△113.4%) 26年3月期第1四半期 342 百万円 (-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.51	-
26年3月期第1四半期	16.68	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,552	9,501	70.1
26年3月期	13,748	9,635	70.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,501 百万円 26年3月期 9,635 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△5.9	50	△40.7	60	△81.6	20	△93.2	1.31
通期	11,000	△1.7	130	-	150	△45.8	50	△62.5	3.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名)、除外 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	15,525,000株	26年3月期	15,525,000株
27年3月期1Q	202,773株	26年3月期	202,773株
27年3月期1Q	15,322,227株	26年3月期1Q	15,322,527株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年6月）におけるわが国経済は、政府による金融、経済対策により、企業収益の改善が見られ緩やかながら回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響がみられ、海外景気の下振れリスクなどが引き続き残ることから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面では北米市場を中心に、販売活動を行ってまいりました。また、開発及び生産面では原価低減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、30億11百万円と前年同四半期の29億9百万円に比べて1億1百万円の増収となりました。

営業利益は1億70百万円（前年同四半期は73百万円）、経常利益は為替差損1億52百万円を計上したため、28百万円（前年同四半期は2億77百万円）、四半期純損益は84百万円の損失（前年同四半期は2億55百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（画像情報機器事業）

画像情報機器事業の当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期に比べて94百万円増収の29億75百万円（前年同四半期は28億80百万円）となり、営業利益は1億75百万円（前年同四半期は80百万円）となりました。

（その他事業）

その他の事業のモーションデバイス事業の当第1四半期の売上高は35百万円（前年同四半期は29百万円）で、営業損失は4百万円（前年同四半期は7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、135億52百万円となり、前連結会計年度末の137億48百万円に比して1億96百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、98億52百万円となり、前連結会計年度末の99億5百万円に比して52百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、17億39百万円となり、前連結会計年度末の18億14百万円に比して74百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、4億17百万円となり、前連結会計年度末の4億47百万円に比して30百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、15億43百万円となり、前連結会計年度末の15億81百万円に比して38百万円減少いたしました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、40億51百万円となり、前連結会計年度末の41億13百万円に比して62百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、30億28百万円となり、前連結会計年度末の30億34百万円に比して6百万円減少いたしました。

固定負債につきましては、10億22百万円となり、前連結会計年度末の10億78百万円に比して56百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、95億1百万円となり、前連結会計年度末の96億35百万円に比して1億33百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月20日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、当資料に記載した予想数値は、当社が現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に当期純利益 1 億33百万円及び営業キャッシュ・フロー 4 億44百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失 1 億99百万円を計上しております。また、当第 1 四半期連結累計期間においては、当期純損失75百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善・解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰り

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,846	4,017,714
受取手形及び売掛金	2,677,067	2,342,108
有価証券	501,329	501,387
商品及び製品	1,343,680	1,301,939
仕掛品	93,422	107,352
原材料及び貯蔵品	1,482,770	1,435,218
その他	397,756	386,356
貸倒引当金	△262,701	△239,646
流動資産合計	9,905,173	9,852,431
固定資産		
有形固定資産	1,814,768	1,739,779
無形固定資産		
のれん	15,297	4,884
その他	431,898	412,227
無形固定資産合計	447,195	417,111
投資その他の資産		
投資有価証券	786,125	808,454
その他	821,423	760,762
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,300
投資その他の資産合計	1,581,249	1,543,017
固定資産合計	3,843,213	3,699,907
資産合計	13,748,386	13,552,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,681	1,950,611
1年内返済予定の長期借入金	9,924	9,860
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	168,031	73,968
賞与引当金	58,603	92,511
その他	880,592	829,815
流動負債合計	3,034,832	3,028,767
固定負債		
長期借入金	358,917	347,976
関係会社長期借入金	144,000	108,000
退職給付に係る負債	242,779	235,378
役員退職慰労引当金	129,228	134,118
その他	203,517	196,839
固定負債合計	1,078,442	1,022,312
負債合計	4,113,275	4,051,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,816,304	1,816,304
利益剰余金	4,755,864	4,583,158
自己株式	△113,485	△113,485
株主資本合計	11,110,432	10,937,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,885	△26,078
為替換算調整勘定	△1,473,795	△1,452,969
退職給付に係る調整累計額	40,359	42,579
その他の包括利益累計額合計	△1,475,321	△1,436,468
純資産合計	9,635,111	9,501,258
負債純資産合計	13,748,386	13,552,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,909,506	3,011,038
売上原価	2,067,479	2,066,630
売上総利益	842,026	944,408
販売費及び一般管理費	768,699	773,516
営業利益	73,327	170,891
営業外収益		
受取利息	2,721	1,959
受取配当金	1,466	1,555
持分法による投資利益	3,168	7,905
不動産賃貸収入	10,347	10,367
為替差益	187,164	-
雑収入	5,923	1,055
営業外収益合計	210,791	22,842
営業外費用		
支払利息	1,231	7,515
不動産賃貸費用	4,332	4,778
為替差損	-	152,055
雑損失	619	632
営業外費用合計	6,183	164,981
経常利益	277,935	28,752
特別利益		
固定資産売却益	-	232
特別利益合計	-	232
特別損失		
特別退職金	10,863	-
特別損失合計	10,863	-
税金等調整前四半期純利益	267,071	28,985
法人税、住民税及び事業税	9,672	62,884
法人税等調整額	1,727	50,665
法人税等合計	11,399	113,549
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	255,672	△84,564
四半期純利益又は四半期純損失(△)	255,672	△84,564

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	255,672	△84,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,364	15,807
為替換算調整勘定	100,897	20,826
退職給付に係る調整額	-	2,219
その他の包括利益合計	86,533	38,852
四半期包括利益	342,205	△45,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,205	△45,711
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に当期純利益1億33百万円及び営業キャッシュ・フロー4億41百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失1億99百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益1億70百万円を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っておらず依然として四半期純損失84百万円を計上していることに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当第1四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。